



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月5日

上場会社名 アイホン株式会社

上場取引所 東名

コード番号 6718 URL <https://www.aiphone.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市川 周作

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室副室長 (氏名) 和田 健

TEL 052-228-8181

四半期報告書提出予定日 2019年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	32,496	2.0	1,417	4.6	1,452	7.1	1,259	26.3
2018年3月期第3四半期	31,849	3.6	1,354	△26.5	1,355	△26.5	997	△25.0

(注)包括利益 2019年3月期第3四半期 508百万円 (△80.1%) 2018年3月期第3四半期 2,556百万円 (29.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	77.23	—
2018年3月期第3四半期	61.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	54,381	46,021	84.6
2018年3月期	54,634	46,035	84.3

(参考)自己資本 2019年3月期第3四半期 46,021百万円 2018年3月期 46,035百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
2019年3月期	—	16.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,500	5.3	3,000	6.9	3,100	8.4	2,300	50.0	141.01

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	18,220,000 株	2018年3月期	18,220,000 株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	1,909,567 株	2018年3月期	1,909,005 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	16,310,676 株	2018年3月期3Q	16,311,174 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益が高水準で推移し、雇用情勢も引き続き改善が見られるなど緩やかな景気回復が続きました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、日本国内におきましては、既存の集合住宅や病院・高齢者施設などのインターホン設備等の更新需要が拡大いたしました。海外市場におきましては、米国では業務市場を中心にセキュリティニーズが高く、引き合いが増加いたしました。

このような状況の中で、当社グループはお客様のニーズに応えるべく、引き続き新製品の開発と積極的な営業活動を展開して業績の向上に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は324億9千6百万円（前年同四半期連結累計期間比2.0%増）、営業利益は14億1千7百万円（同4.6%増）、経常利益は14億5千2百万円（同7.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、投資有価証券売却益などを計上したことにより12億5千9百万円（同26.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	会社名
日本	アイホン株式会社
北米	アイホンコーポレーション
欧州	アイホンS. A. S.、アイホンUK
タイ	アイホンコミュニケーションズ（タイランド）
ベトナム	アイホンコミュニケーションズ（ベトナム）
その他	アイホンPTY、アイホンPTE.、愛峰（上海）貿易有限公司

(日本セグメント)

国内の住宅市場につきましては、戸建住宅におきまして、新築では当社の納入時期にあたる住宅着工戸数が前年同期から微減したことに加え、販売価格下落の影響で売上は減少いたしました。一方、リニューアルでは、ワイヤレステレビドアホンの販売が引き続き好調であったことから売上が増加いたしました。新築の減少幅が大きく、戸建住宅全体としての売上は減少いたしました。

集合住宅につきましては、新築では当社の納入時期にあたる住宅着工戸数が前年同期から減少する中、分譲マンションにおきましては新商品の販売が好調に推移いたしました。しかしながら、賃貸マンション・アパートにおきましては住宅着工戸数の減少から販売が横ばいとなったことにより売上は微増に止まりました。またリニューアルでは、分譲マンション向け新商品の販売が順調に推移したことに加え、これまで行ってきた賃貸マンション・アパートへの営業体制強化により売上が増加し、集合住宅全体としての売上は増加いたしました。この結果、住宅市場全体といたしましては、売上は増加いたしました。

ケア市場につきましては、病院におきましては新設着工数が減少したことにより、新築での売上が減少しましたが、リニューアルにおきましては積極的な受注活動により売上は増加いたしました。高齢者施設におきましては新築は伸び悩みましたが、リニューアルではIPネットワーク対応ナースコールシステムを軸とした提案活動により売上が増加いたしました。高齢者住宅におきましては納入対象となる案件が新築、リニューアルともに減少したことにより売上が減少いたしました。この結果、ケア市場全体といたしましては、売上は横ばいとなりました。

これらの結果、日本セグメントの売上高は288億3千9百万円（前年同四半期連結累計期間比2.4%増）となりました。また、営業利益につきましては、8億1千3百万円（同11.6%増）となりました。

(北米セグメント)

アメリカの販売子会社であるアイホンコーポレーションにつきましては、集合住宅市場におきまして他社との競争が激化し、販売が伸び悩みました。しかしながら、社会的背景からセキュリティニーズがより一層高まる中、自社営業化による積極的な営業活動の効果が拡大し、学校や店舗などへのIPネットワーク対応インターホンシステムやテレビドアホンの販売が好調に推移したことにより、売上は増加いたしました。

これらの結果、売上高は57億6千万円（前年同四半期連結累計期間比8.4%増）となりました。また、営業利益につきましては、3億1千5百万円（同244.6%増）となりました。

(欧州セグメント)

フランスの販売子会社であるアイホンS. A. S. につきましては、テレビドアホンの継続的な営業活動により販売が好調に推移いたしました。また、公団住宅などを対象とした集合住宅システムの積極的な提案活動が功を奏し、販売が好調に推移いたしました。

イギリスの販売子会社であるアイホンUKにつきましては、他社との競争が激化したことにより集合住宅向けシステムの販売が伸び悩み、売上は減少いたしました。

これらの結果、売上高は27億4千6百万円（前年同四半期連結累計期間比3.5%増）となりました。また、営業利益につきましては、売上高が増加したものの、アイホンS. A. S. の販売費及び一般管理費の増加等もあり2千万円（同55.4%減）となりました。

(タイセグメント)

生産子会社であるアイホンコミュニケーションズ（タイランド）は、当社グループ向けに製品等を生産・出荷しております。売上高は60億7千4百万円（前年同四半期連結累計期間比3.4%増）、コストダウン及びグループ間取引価格の変更の影響等もあり営業利益は3億2千3百万円（同118.1%増）となりました。

(ベトナムセグメント)

生産子会社であるアイホンコミュニケーションズ（ベトナム）は、当社グループ向けに製品等を生産・出荷しております。売上高は21億2千3百万円（前年同四半期連結累計期間比2.0%増）、コストダウン及びグループ間取引価格の変更の影響等もあり営業利益は1億1千万円（同39.4%増）となりました。

(その他)

報告セグメントに含まれない販売子会社といたしまして、オーストラリアの販売子会社であるアイホンPTYにつきましては、住宅着工戸数の減少が続く中、集合住宅市場におきまして競争が激化し、販売価格が下落したことにより売上は減少いたしました。

シンガポールの販売子会社であるアイホンPTE. につきましては、業務市場向けシステムの販売は好調に推移いたしました。また、集合住宅の着工戸数の減少により集合住宅向けシステムの販売が減少し、売上は減少いたしました。

なお、中国の販売子会社である愛峰（上海）貿易有限公司につきましては、グループ全体の経営効率向上を図るため、2017年12月に解散手続きを開始しております。

これらの結果、セグメントに含まれない販売子会社におきましては、売上高は6億4千9百万円（前年同四半期連結累計期間比17.8%減）、営業損失は2千9百万円（前年同四半期連結累計期間は営業利益2千8百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

業績の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は543億8千1百万円（前連結会計年度末546億3千4百万円）となり2億5千3百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が14億6千4百万円増加、たな卸資産が11億1千8百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が23億6千5百万円減少、投資有価証券が9億7千9百万円減少したことなどによるものです。

負債は83億6千万円（前連結会計年度末85億9千9百万円）となり2億3千9百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が2億4千4百万円減少したことなどによるものです。

純資産は460億2千1百万円（前連結会計年度末460億3千5百万円）となり1千3百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が7億3千7百万円増加、その他有価証券評価差額金が9億4千9百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の通期の業績予想につきましては、現時点では2018年5月7日付決算短信で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,632	15,097
受取手形及び売掛金	9,616	7,251
電子記録債権	1,801	1,960
有価証券	1,197	890
製品	3,649	4,788
仕掛品	1,813	1,996
原材料	3,606	3,402
その他	335	474
貸倒引当金	△60	△66
流動資産合計	35,593	35,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,616	6,006
減価償却累計額	△3,923	△4,049
建物及び構築物 (純額)	1,692	1,957
機械装置及び運搬具	1,734	1,807
減価償却累計額	△1,073	△1,099
機械装置及び運搬具 (純額)	661	707
工具、器具及び備品	7,229	7,365
減価償却累計額	△6,170	△6,338
工具、器具及び備品 (純額)	1,058	1,026
土地	4,995	5,001
リース資産	108	138
減価償却累計額	△44	△43
リース資産 (純額)	63	94
建設仮勘定	192	39
有形固定資産合計	8,664	8,827
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	7,927	6,948
繰延税金資産	1,009	1,418
その他	1,441	1,392
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	10,377	9,758
固定資産合計	19,041	18,585
資産合計	54,634	54,381

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	539	675
買掛金	1,593	1,794
リース債務	19	28
未払法人税等	266	22
製品保証引当金	151	136
賞与引当金	—	455
その他	3,912	2,866
流動負債合計	6,483	5,978
固定負債		
リース債務	48	73
再評価に係る繰延税金負債	118	118
退職給付に係る負債	300	359
その他	1,649	1,831
固定負債合計	2,116	2,382
負債合計	8,599	8,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,388	5,388
資本剰余金	5,407	5,407
利益剰余金	35,875	36,612
自己株式	△3,273	△3,274
株主資本合計	43,398	44,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,664	1,714
土地再評価差額金	△438	△438
為替換算調整勘定	635	788
退職給付に係る調整累計額	△224	△178
その他の包括利益累計額合計	2,636	1,885
純資産合計	46,035	46,021
負債純資産合計	54,634	54,381

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	31,849	32,496
売上原価	17,414	17,695
売上総利益	14,435	14,801
販売費及び一般管理費	13,080	13,383
営業利益	1,354	1,417
営業外収益		
受取利息	23	31
受取配当金	125	130
受取家賃	37	36
その他	49	59
営業外収益合計	235	257
営業外費用		
支払利息	3	4
売上割引	166	170
為替差損	31	19
その他	33	27
営業外費用合計	235	222
経常利益	1,355	1,452
特別利益		
固定資産売却益	5	7
投資有価証券売却益	—	126
特別利益合計	5	134
特別損失		
固定資産売却損	4	3
固定資産除却損	2	3
減損損失	2	—
特別損失合計	9	7
税金等調整前四半期純利益	1,351	1,578
法人税等	354	319
四半期純利益	997	1,259
親会社株主に帰属する四半期純利益	997	1,259

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	997	1,259
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	962	△949
為替換算調整勘定	504	152
退職給付に係る調整額	92	46
その他の包括利益合計	1,559	△750
四半期包括利益	2,556	508
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,556	508

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、主として当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	北米	欧州	タイ	ベトナム	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	23,140	5,272	2,647	—	—	31,060	788	31,849	—	31,849
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,021	41	6	5,876	2,082	13,028	0	13,029	△13,029	—
計	28,162	5,314	2,654	5,876	2,082	44,089	789	44,879	△13,029	31,849
セグメント利益	728	91	47	148	79	1,095	28	1,123	231	1,354

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びシンガポール並びに上海の現地法人の事業活動を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	北米	欧州	タイ	ベトナム	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	23,398	5,719	2,729	—	—	31,847	649	32,496	—	32,496
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,441	41	16	6,074	2,123	13,697	—	13,697	△13,697	—
計	28,839	5,760	2,746	6,074	2,123	45,544	649	46,194	△13,697	32,496
セグメント利益 又は損失(△)	813	315	20	323	110	1,584	△29	1,554	△137	1,417

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びシンガポール並びに上海の現地法人の事業活動を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。